

平成28年度(2016年度)

管理事業名	地域環境衛生事業			総合計画の 体系	第5章 第1節	環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	6	環境衛生費
部局名	環境部、総務部 健康医療部、下水道部	予算執行所属		地域環境課・人事室・保健センター・環境保全課・事業課・資源循環エネルギーセンター・破砕選別 工場・下水道経営室						
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
衛生害虫等駆除事業、市有墓地管理事業		(款)衛生費(項)保健衛生費(目)感染症予防費 感染症予防事業								
空地管理事業		(款)衛生費(項)保健衛生費(目)感染症予防費 新型インフルエンザ等対策事業								
飼い猫等避妊・去勢手術補助事業										
環境衛生事業										
事業の目的と概要										
地域を衛生的に保つ事業を通じ、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を保つことを目的としています。主な事業は次のとおりです。										
1公共施設で発生した不快害虫や衛生害虫の駆除を行う事業です。										
2市有墓地の使用許可等墓籍管理、光熱水費の負担、除草剪定、修繕整備工事等施設の維持管理を行う事業です。										
3空地が良好に管理されないことにより近隣住民の生活環境に著しい影響を及ぼしている場合に、空地の所有者等に対して、雑草の除去等必要な措置や対応を指導する事業です。										
4市民に飼い猫等の避妊・去勢手術を促すため、手術経費の補助として飼い猫1匹2,500円、野良猫5,000円(一世帯につき2匹まで)を交付する事業です。										
5飲用水等の安全を確認することにより飲用水等の使用者の健康を確保するため、水道法等に基づく届出受理及び立入検査等により施設の適切な水質管理に関し、助言・指導を行う事業です。										
6大阪府知事から指示された感染症の発生場所及び二次感染の恐れがある場所の消毒を行い、感染拡大を予防し、公衆衛生の確保を図る事業です。										
7吹田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、必要な物資の備蓄を行う事業です。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
飼い猫等避妊去勢手術補助 件数	件	198	198	217	飼い猫等避妊去勢手術補助実績
害虫駆除散布箇所数	箇所	443	669	601	薬剤散布箇所数
成果の 説明	猫の放し飼いは避妊・去勢を行わない場合、1年間で数十匹増える可能性もあることから、飼い猫及び野良猫の避妊・去勢手術費用を補助しています。また、平成28年度より、飼い猫については、一定飼い主の飼養責任があることから、飼い猫の補助額を減額し、より多くの件数補助を行うことで更なる繁殖抑制に寄与しました。 河川等におけるユスリカ等の発生抑制や、公共施設における毛虫等の被害に応じた駆除のために薬剤散布を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2	2	10,008	10,006
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	130	110	100	△10
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	132	112	10,108	9,996
給与関係費	30,548	29,233	25,623	△3,610
物件費	13,678	13,541	14,955	1,414
維持補修費	-	650	1,515	865
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	990	990	998	8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	32	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,269	2,240	1,863	△377
退職手当引当金繰入額	2,165	408	△2,806	△3,214
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	49,682	47,062	42,147	△4,915
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△49,550	△46,951	△32,039	14,911
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	6,308	-	-	-
特別収入 小計(d)	6,308	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	6,308	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△43,242	△46,951	△32,039	14,911
一般財源充当額	49,945	49,525	37,227	△12,299
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,703	2,575	5,188	2,613

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び 手数料	使用料及び手数料10,008千円(+10,006千円) 【増額理由】 市有墓地20区画(1区画500千円)の使用者募集を行ったことによるもの。
給与関係費	職員人件費
物件費	物件費14,955千円(+1,414千円) 【増額理由】 新型インフルエンザ等対策物資購入によるもの。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	132	112	10,108	9,996
行政サービス活動支出	50,077	49,637	47,335	△2,302
行政サービス活動収支差額	△49,945	△49,525	△37,227	12,299
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△49,945	△49,525	△37,227	12,299
一般財源充当額	49,945	49,525	37,227	△12,299
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動収入: 墓地使用料 行政サービス活動支出: 衛生害虫等駆除委託料
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	137 円	市民(平成29年3月31日現在の人口)1人あたりのコストは114円です。
	平成27年度	367,510 人	128 円	
	平成28年度	369,522 人	114 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成26年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,240	1,863	△377
流動未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,240	1,863	△377
流動徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
流動その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定有形固定資産	338,774	338,774	-	その他流動負債	-	-	-
土地	338,774	338,774	-	固定負債	26,138	21,328	△4,810
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	26,138	21,328	△4,810
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	28,378	23,191	△5,188
建物・工作物	-	-	-	純資産	310,395	315,583	5,188
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	338,774	338,774	-	純資産の部合計	310,395	315,583	5,188
				負債及び純資産の部合計	338,774	338,774	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

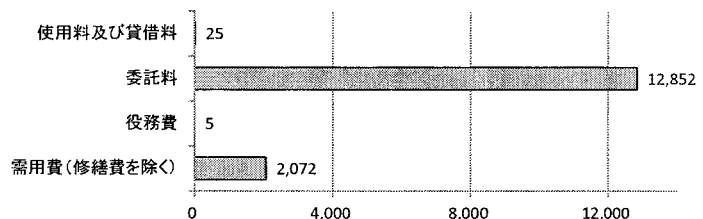
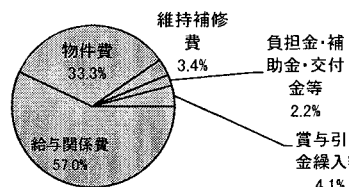
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	3.05 人	人	213 日	人	
給与関係費等	22,120 千円	千円	2,560 千円	千円	合計(千円) 24,680
内、時間外勤務手当	1,269 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.0	0.0	23.7	23.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.8	78.6	△21.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費25,623千円(57.0%)、物件費14,955千円(33.3%)となっています。負担金・交付金等の998千円は、飼い猫等の避妊・去勢手術を受ける飼い主等に1匹につき2,500円又は5千円の補助をしているものです。物件費は前年度に比して1,414千円増加しています。これは新たに実施した新型インフルエンザ等対策物資購入によるものです。なお、物件費の主な支出は衛生害虫等駆除委託料で9,445千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

飼い猫等の避妊・去勢手術の補助は、むやみに猫を繁殖させないことにより、野良猫の減少を図るとともに、市民や地域に対する迷惑、危害の防止に努めるために必要な事業です。

従来の補助制度のあり方を見直し、平成28年度より、飼い猫と野良猫に対する補助額に差を設けることで、例年以上の交付決定が可能となり、限られた予算内で一定の成果をあげることができました。しかしながら、当該補助金交付申請者数は増加傾向にあり、また、猫等に対する市民の意識も高まってきていることから、行政として側面的支援のあり方について検討する必要があります。